

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年1月 1日
第87期 至 昭和44年6月30日

大 蔵 大 臣

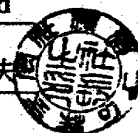
福 田 勉 夫 殿

昭和44年9月29日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職名 取締役社長 島 崎 敬 夫



本店の所在の場所

東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 東京(432)7111

連絡者 総務部長 塚 田 正 二 郎

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 伊 藤 信 孝

氏 名 会 沢 正 雄

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第193条の2の規定により監査証明を受けました。その監査報告書は18頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

本書面の枚数 表紙共64枚

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年10月13日

(2) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 5,384,453,100円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
107,689,062株	107,689,062株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通	107,689,062株	50円	東京、大阪名古屋第1部	
	計		107,689,062株			

(5) 株式の状況 (昭和44年6月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数8,726株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計		
	株 主 数	0	29	55	116	30	12,111	12,341人		
	所有株式数(イ)	0	245,508,46	680,867	22,956,988	36,358,197	23,142,164	107,689,062株		
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	22.80	0.63	21.32	33.76	21.49	100%		
所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	54	31	348	887	7,291	905	737	2,088	12,341人
	所有株式数(ハ)	82,886,062	2,048,320	497,290	4,990,378	11,966,363	594,431	159,455	71,153	107,689,062株
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.44	0.25	2.82	7.19	59.08	7.33	5.97	16.92	100%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	76.97	1.90	4.62	4.63	11.11	0.55	0.15	0.07	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に 対する割合
北海道	194人	1.57%	308,462株	0.29%	奈良	57人	0.46%	121,776株	0.11%
青森	22	0.18	64,576	0.06	滋賀	67	0.54	140,305	0.13
岩手	40	0.32	27,814	0.03	京都	158	1.28	232,932	0.22
宮城	83	0.67	174,983	0.16	和歌山	75	0.61	110,640	0.10
秋田	21	0.17	71,408	0.07	大阪	377	3.05	3,953,255	3.67
山形	48	0.39	57,707	0.05	兵庫	292	2.37	616,663	0.57
福島	91	0.74	135,208	0.13	岡山	113	0.92	154,559	0.14
群馬	185	1.50	302,587	0.28	鳥取	24	0.19	26,118	0.02
栃木	212	1.72	325,185	0.30	島根	22	0.18	41,871	0.04
茨城	156	1.26	238,052	0.22	広島	110	0.89	195,396	0.18
千葉	439	3.56	740,475	0.69	山口	120	0.97	194,926	0.18
埼玉	531	4.30	820,763	0.76	香川	86	0.70	124,904	0.12
東京	3,856	31.25	5,168,931	48.00	愛媛	101	0.82	198,634	0.18
神奈川	1,457	11.81	3,890,349	3.61	高知	30	0.24	62,402	0.06
静岡	504	4.08	1,055,659	0.98	徳島	46	0.37	73,007	0.07
山梨	104	0.84	147,841	0.14	福岡	361	2.93	669,596	0.62
長野	170	1.38	255,046	0.24	佐賀	46	0.37	79,677	0.07
新潟	223	1.81	356,408	0.33	長崎	56	0.45	85,922	0.08
富山	132	1.07	166,307	0.16	熊本	66	0.53	111,894	0.10
石川	75	0.61	133,457	0.12	大分	42	0.34	59,571	0.06
福井	52	0.42	80,637	0.08	宮崎	23	0.19	43,823	0.04
愛知	744	6.03	1,363,458	1.27	鹿児島	27	0.22	40,406	0.04
三重	512	4.15	972,379	0.90	外国	23	0.19	36,305,299	33.71
岐阜	168	1.36	667,407	0.62	合計	12,341	100.00	107,689,062	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社	米国オハイオ州アクロン市	額面普通株式 36,183,525 株	33.60 %
古河電気工業株式会社	サウスメインストリート500 東京都千代田区丸ノ内2丁目8番地	7,000,000	6.50
朝日生命保険相互会社	・ 新宿区角筈2丁目103番地	5,246,125	4.87
古河鉱業株式会社	・ 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4,731,987	4.39
東京海上火災保険株式会社	・ 千代田区丸ノ内3丁目12番地	4,026,667	3.74
日本ゼオン株式会社	・ 千代田区丸ノ内2丁目8番地	2,805,094	2.60
株式会社第一銀行	・ 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	2,644,934	2.46
日本証券金融株式会社	・ 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	2,616,500	2.43
株式会社日本興業銀行	・ 中央区八重洲5丁目1番地1	1,741,978	1.62
電気化学工業株式会社	・ 千代田区有楽町1丁目10番地	1,700,000	1.58
計		68,696,810	63.79

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	6 月 3 0 日		1 2 月 3 1 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の 期 始	1 月 1 日		7 月 1 日		基 準 日		—			
	株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券、1,0 0 0 株券、 5 0 0 株券、1 0 0 株券、5 0 株 券、1 0 株券、5 株券、1 株券、 1 0 0 株未満表示株券				株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 (併合を除く) 5 0 円			
	株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 郵便番号(166) 中央信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京(323)7111(大代表) 取次所 中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所									
考	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行される日本経済新聞					
	今事業年度中に おける月別 最高最低株価 (東京証券取引所)	銘 柄			4 4 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
		横 浜 ゴ ム 株 式 会 社 株 式	最 高		1 3 5	1 3 0	1 0 9	1 0 5	9 5	9 1	
			最 低		1 1 6	1 0 5	9 7	8 7	7 4	7 5	
	最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	1 株 の 配当額	回 次	決算年月	1 株 の 配当額	回 次	決算年月	1 株 の 配当額	
	8 5 期	4 3 年 6 月	1 円 5 0 銭	8 6 期	4 3 年 1 2 月	2 円	8 7 期	4 4 年 6 月	2 円		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年9月 日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
代表取締役社長 取締役	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 120,800株
代表取締役 専務取締役 (経理部・購買部・事務標準推進部担当)	玉 木 泰 男 明治43年 8月22日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 10,000株
専務取締役 (タイヤ部門担当)	吉 武 廣 次 明治44年 5月15日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 25,759株
専務取締役 (人事部・採用推進部・総務部担当)	鈴 木 寛 夫 明治43年10月 5日 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 5,191株
専務取締役 (特許室・品質管理部・工務部・研究所・平塚製作所・工業品事業部・航空部品事業部担当)	廣 居 頼 明 明治44年 1月18日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 10,512株
常務取締役 (タイヤ生産本部長)	山 口 稔 大正 2年 5月 2日 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,050株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
常務取締役 (経理部長)	星 野 慎 吾 大正 6 年 10 月 13 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 昭和 40 年 12 月 当社入社 昭和 41 年 8 月 当社取締役就任 昭和 43 年 8 月 当社常務取締役就任	額面普通株式 20,000 株
常務取締役 (タイヤ) (営業本部長)	荒 井 正 大正 1 年 8 月 25 日 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 東京商科大学卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 42 年 8 月 当社取締役就任 昭和 44 年 8 月 当社常務取締役就任	額面普通株式 6,178 株
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正 10 年 1 月 8 日 [REDACTED]	昭和 16 年 6 月 ロウウエル工科大学卒業 昭和 17 年 6 月 ハーヴェード大学院卒業 昭和 36 年 2 月 ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー市場企画部長就任 昭和 39 年 5 月 インターナショナル・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー社長就任 昭和 40 年 8 月 当社取締役就任	な し
取 締 役 (タイヤ) (生産本部長代理)	小 田 敏 郎 明治 45 年 2 月 5 日 [REDACTED]	昭和 10 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 20 年 12 月 当社入社 昭和 42 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 2,000 株
取 締 役 (タイヤ) (営業本部長代理)	窪 田 芳 彦 大正 2 年 8 月 28 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 42 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 15,000 株
取 締 役 (工業品) (事業部長)	樋 田 良 三 大正 5 年 2 月 6 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 18 年 6 月 当社入社 昭和 44 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 1,025 株
取 締 役 (研究所長)	横 井 敬 郎 大正 4 年 8 月 23 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京帝国大学農学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 44 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 2,500 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取 締 役 (企画室・監査 室・秘書 担当)	福 島 光 二 大正 5 年 10 月 3 日 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 東京商科大学卒業 同 年 4 月 古河電気工業株式会社入社 昭和 41 年 1 月 当社入社 昭和 44 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 5,000 株
取 締 役 (多 1 ヤ 販 売 部 長)	小 林 重 信 大正 5 年 3 月 1 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 44 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 3,308 株
取 締 役 (三重工場長)	石 渡 清 大正 8 年 2 月 9 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 神奈川県立商工実習学校機械科 卒業 同 年 同月 当社入社 昭和 44 年 8 月 当社取締役就任	な し
取 締 役 (人事部長)	川 崎 健 吉 大正 9 年 3 月 30 日 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 17 年 1 月 当社入社 昭和 44 年 8 月 当社取締役就任	額面普通株式 2,774 株
監 査 役	春 山 定 明治 33 年 6 月 1 日 [REDACTED]	大正 14 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 36 年 5 月 朝日生命保険相互会社取締役社 長就任 昭和 37 年 8 月 当社監査役就任 昭和 40 年 5 月 朝日生命保険相互会社取締役会 長就任	額面普通株式 3,229 株
監 査 役	植 松 清 明治 36 年 1 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 35 年 11 月 古河電気工業株式会社取締役社 長就任 昭和 39 年 8 月 当社監査役就任 昭和 43 年 11 月 古河電気工業株式会社取締役会 長就任	な し

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
監 査 役	古 我 周 二 明治36年 7月25日 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和32年 8 月 当社専務取締役就任 昭和34年 5 月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8 月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8 月 当社監査役辞任 昭和38年 8 月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任	額面普通株式 151,100株
計	20名		額面普通株式 389,426株

(注) 昭和44年8月29日開催の第87回定時株主総会において、取締役小出武城、大堀喜智治、倉純道が退任し、権田良三、横井敬郎、福島光二、小林重信、石渡 清、川崎健吉が取締役に新たに選任され、就任しました。

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、勤続、給与

(昭和44年6月30日現在)

区 分	事 務 、 技 術 職 員			作 業 員			合 計 総 平 均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数(人)	1,643	516	2,159	5,472	166	5,638	7,797
平均年齢(才)	33.7	23.8	31.3	33.6	30.3	33.5	32.9
平均勤続(年)	10.9	3.9	9.2	10.5	6.1	10.4	10.1
平均給与(円)	69,608	33,458	61,320	55,674	34,295	55,052	56,766

(注) 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

(b) 労働組合の状況

- 1 当社組合はユニオンショップ制で、昭和44年6月末現在組合員は、7,502名であります。
- 2 当社組合は全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
- 3 当社と組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種		生 産 比 率		生 産 品 目
		(昭和43年7月～12月)	(昭和44年1月～6月)	
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	75.89%	75.45%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、農業用、航空機用、その他各種タイヤ・チューブ
	小型タイヤ・チューブ	2.67	2.88	二輪車用タイヤ・チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品 金属製品	18.36	18.36	輸送用ベルト、V型ベルト、ファンベルト、高圧ホース、エアホース、アセチレンホース、その他各種ホース ゴム張、型物製品、ゴムロール、ソリッドタイヤ、空気バネ、防舷材、接着剤、セルフシーリング・カップリング、各種マーマン製品
航空部品	航空部品・航空金属	3.08	3.31	燃料タンク、航空機用各種ホース、デアイサー、航空金属
合 計		100.00	100.00	

(注) 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ビー・エフ・グッドリッチ カンパニー(米国) (The B.F. Goodrich Company)	昭和40年 1月 1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び 製造技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和49年12月31日迄
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年 1月 1日 (更新)	ホース、接手、セルフシー リングカップリング及び接 手のついたホースに関する 特許、製造技術及び商標使 用権の独占的供与	"	昭和50年12月31日迄
"	昭和40年12月 6日 (更新)	高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品)に関する 特許、製造技術及び商標使 用権の供与	"	"
プロダクツ・リサーチ・ケミカ ル・コーポレーション(米国) (Products Research & Chemical Corporation)	昭和35年 9月 6日	航空機用シーリングコンバ ウンドに関する特許及び製 造技術の独占的供与	"	昭和45年 9月 5日迄
"	昭和40年 6月22日	合成ゴムをベースとした工 業用、建設用及び船舶用ケ ミカルコンパウンドに関す る特許及び製造技術の独占 的供与	"	昭和47年11月 5日迄
バイエル・エー・ジー (西独) (Farbenfabriken Bayer A.G)	昭和38年11月12日	ポリウレタンエラストマー の製造に関する特許、技術 及び商標使用権の供与	"	昭和48年11月11日迄
ピレリー・エス・ビー・エー (イタリア) (Pirelli Societa Per Azioni)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特 許実施権の供与	"	昭和50年 8月11日迄
ジョンズ・マンヴィル・コーポ レーション (米国) (Johns-Manville Corporation)	昭和43年11月25日	熱防御物「ヒート・シール ド」の製造に関する技術の 供与	"	昭和53年11月24日迄
興亜タイヤ株式会社 (韓国)	昭和41年11月21日	当社の有する自動車タイヤ・ チューブに関する特許及び 製造技術の供与、技術者の 派遣並びに原材料の支給	売上高に対 する一定率 (受取)	昭和51年11月20日迄

(2) 設 備 状 況

(a) 設 備

1. 工場設備の概要

(昭和44年6月30日現在)

工場名	敷 地		建 物		構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備 品	従 業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
平塚製造所	403,175	290,481	175,156	203,867	160,360	3,525,120	62,713	395,901	3,061	自動車タイヤ、工業品、航空部品、金属部品
三重工場	191,426	275,258	84,281	98,475	61,719	1,860,534	45,892	167,605	1,502	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	114,823	51,070	55,248	571,866	47,090	1,415,585	25,042	122,868	924	自動車タイヤ・練生地
上尾工場	70,039	2,431	20,525	150,998	20,106	263,148	7,693	41,149	367	小型タイヤ・チューブ
新城工場	208,113	123,066	56,607	1,015,945	180,899	2,836,532	37,790	143,712	865	自動車タイヤ・チューブ、工業品
計	987,576	742,306	391,817	4,762,246	470,174	9,900,919	179,130	871,235	6,719	

2. 主要機械設備

(昭和44年6月30日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		新城工場		計	
	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動
ゴードンブラステーター	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	2	—
パンパリーミキサー	6	—	3	—	2	—	1	—	2	—	14	—
練 口 ー ル	61	3	30	5	24	—	17	—	22	—	154	8
デッピングマシン	2	—	1	—	—	1	—	—	1	—	4	1
圧 延 機	9	—	3	—	4	—	4	—	2	—	22	—
押 出 機	29	—	12	3	13	—	6	1	12	—	72	4
布 切 断 機	10	1	6	—	4	—	2	—	4	—	26	1
成 型 機	62	—	80	2	62	—	21	—	37	—	262	2
加 硫 機	228	7	272	5	134	2	147	1	174	—	955	15

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3. 営業の設備の概要

(昭和44年6月30日現在)

名 称	敷 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	従 業 員 数	事 業 内 容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
本 社	m ² 49,621	千円 651,129	m ² 8,055 (6,475)	千円 129,384	千円 37,691	千円 29,666	千円 15,579	千円 311,152	人 551	全統轄事務
東京支店	—	—	(6,884)	837	39	681	6,857	14,023	154	販売事務
大阪支店	8,388	86,962	5,024 (465)	99,686	2,006	6,141	6,134	11,742	95	"
名古屋支店	15,517	92,908	10,256	145,641	3,994	3,135	7,669	3,629	76	"
福岡支店	10,983	63,991	5,272 (524)	110,190	9,563	818	5,624	5,032	62	"
札幌支店	8,608	59,022	6,886 (330)	107,924	5,939	3,730	4,920	3,309	44	"
仙台支店	9,311	54,974	3,493 (465)	41,273	1,654	—	2,965	1,824	37	"
広島支店	2,038	32,211	1,226	20,979	823	248	3,043	4,897	47	"
高松出張所	426	3,305	(166)	2,908	—	—	14,49	282	12	"
計	104,892	1,044,502	40,212	658,822	61,709	44,419	54,240	355,890	1,078	

(注) 1. ()内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2. 本社の機械装置は下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

(b) 設備の新設拡張に関する計画

設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(i) 現在実施中のもの及び44年下期以降に実施予定の主な設備の合理化及び拡張は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額	44年度 上期迄 支払済金額	今後の 所要資金	着手 年月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品 生産設備の合理 化、改善、増設、 整備、製品の試 験、研究設備	生産の合理化 増強、品質向上 試験研究	千円 2,712,000	千円 593,000	千円 2,119,000	44. 1	45. 6	電 (新ゴム量換算) 1,500
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム 製品生産設備の 合理化、改善、 整備 航空部品、金属 部品類の生産設 備、整備	同上	1,733,000	117,000	1,616,000	44. 1	45. 6	200
その他	研究設備の増設、 整備 従業員厚生施設 の拡充、整備 倉庫、店舗等の 施設の拡充、整 備	各種研究 従業員の福利厚 生 倉庫、店舗等の 施設の拡充、改 善	718,000	50,000	668,000	44. 1	45. 6	—
計			5,163,000	760,000	4,403,000			

(ii) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金	1,950,000千円
自己資金	3,213,000千円
計	5,163,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品 種 別 生 産 能 力

品 種 別 \ 期 別	昭 和 4 3 年 1 2 月 末 生 産 能 力	昭 和 4 4 年 6 月 末 生 産 能 力
タ イ ヤ	6,490 屯	6,950 屯
工 業 品	396 屯	441 屯
航 空 部 品	140,000 千円	145,000 千円

- (注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
2. 単位については、タイヤ、工業品は新ゴム量、航空部品は金額をもって示しました。
(以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別		昭 和 4 3 年 下 期			昭 和 4 4 年 上 期		
		生 産 量 (屯)	生 産 金 額 (千円)	稼 働 率 (%)	生 産 量 (屯)	生 産 金 額 (千円)	稼 働 率 (%)
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	36389 (6065)	19,101,642 (3,183,607)	9626	37701 (6283)	19,593,378 (3,265,563)	9330
	小型タイヤ・チューブ	1093 (182)	672,195 (112,033)		1204 (201)	748,468 (124,745)	
	小 計	37482 (6247)	19,773,837 (3,295,640)	9626	38905 (6484)	20,341,846 (3,390,308)	9330
工業品	ベルト、ホースその他 ゴム製品、金属製品	2352 (392)	4,620,813 (770,135)	9899	2304 (384)	4,767,884 (794,647)	8707
航空部品	航空部品、航空金属	5 (1)	775,158 (129,193)	9228	5 (1)	860,034 (143,339)	9885
計		39839 (6640)	25,169,808 (4,194,968)		41214 (6869)	25,969,764 (4,328,294)	

- (注) 1. ()内は月平均を示しました。
2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：屯)

品名	昭和43年12月31日 期末在庫量	自昭和44年1月1日 至昭和44年6月30日		
		入手量	消費量	期末在庫量
新ゴム	1,447	38,072	38,264	1,255
糸布類	493	6,894	6,949	438
カーボン・ブラック	606	19,183	19,337	452
配合薬品	99	2,461	2,451	109

(c) 主要原材料価格の推移

(単位：円)

品名	価 格			
	単 位	昭和43年12月末	昭和44年3月末	昭和44年6月末
生ゴム RSS #3	kg	165	179	191
糸布類	#	568	561	554
カーボン・ブラック	#	70	70	70
配合薬品	#	78	78	78

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は、工業品、航空部品の一部特殊製品について受注生産を行なうほかはすべて見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

品 種		生 産 計 画					
		昭和44年7月	昭和44年8月	昭和44年9月	昭和44年10月	昭和44年11月	昭和44年12月
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	7,080	6,440	7,650	7,620	7,070	6,890
	小型タイヤ・チューブ	145	135	150	160	145	140
	小 計	7,225	6,575	7,800	7,780	7,215	7,030
工 業 品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	465	425	460	420	410	415
ゴ ム 製 品 計		7,690 ^屯	7,000 ^屯	8,260 ^屯	8,200 ^屯	7,625 ^屯	7,445 ^屯
航空部品	航空部品、航空金属	140,700 ^{千円}	119,000 ^{千円}	157,100 ^{千円}	172,500 ^{千円}	118,900 ^{千円}	212,600 ^{千円}
		140,700	119,000	157,100	172,500	118,900	212,600

(注) 航空部品の金額は販売価格により算出しました。

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 種		昭 和 4 3 年 下 期		昭 和 4 4 年 上 期	
		自 7 月 6 カ月 至 1 2 月	月 平 均	自 1 月 6 カ月 至 6 月	月 平 均
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	19,154,647	3,192,441	18,216,638	3,036,106
	小型タイヤ・チューブ	688,821	114,804	756,171	126,029
	小 計	19,843,468	3,307,245	18,972,809	3,162,135
工 業 品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	5,182,409	863,735	5,840,367	973,394
航空部品	航空部品、航空金属	889,752	148,292	927,870	154,645
そ の 他		126,828	21,138	81,437	13,573
計		26,042,457	4,340,410	25,822,483	4,303,747

(注) 1 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。

2 製品の販売数量表示は極めて多種多様なため金額のみを表示しました。

3 その他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 4 3 年 下 期		昭 和 4 4 年 上 期	
	自 7 月 至 1 2 月 6 カ月	総 販 売 実 績 に 対 する 比 率	自 1 月 至 6 月 6 カ月	総 販 売 実 績 に 対 する 比 率
タイヤ・チューブ	4,023,143 ^{千円}	15.45%	4,195,532 ^{千円}	16.25%
そ の 他	456,660	1.75	682,039	2.64
計	4,479,803	17.20	4,877,571	18.89

(c) 主要製品の販売価格の推移

(昭和43年12月=100)

品 名	価 格		
	昭和43年12月	昭和44年3月	昭和44年6月
自動車タイヤ・チューブ 8.25-20 14PR(セット)	100	106	106
コンベヤーベルト 厚9 600×4p×32×16(cp)	100	100	100
ホ ー ス 編 上 19×2B(m)	100	100	100

第 4 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)により作成しました。

監 査 報 告 書

(事業年度 昭和44年1月 1日から)
第87期 昭和44年6月30日まで

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作 成 日 昭和44年9月26日
事務所所在地 東京都千代田区神田錦糸町3丁目3番地
共同ビル(新千代田)5階
事務所名 公認会計士 伊藤信孝事務所
公認会計士 伊藤信孝

電 話 東京(252)8343番

事務所所在地 東京都中央区八重洲6-7(城辺橋ビル)
事務所名 関沢公認会計士協同監査事務所
公認会計士 関沢正雄

電 話 東京(281)5675番

1. 監 査 の 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和44年1月1日から昭和44年6月30日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共は、上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の昭和44年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私共との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 8 6 期 (昭 和 4 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			第 8 7 期 (昭 和 4 4 年 6 月 3 0 日 現 在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		7,483,009			7,883,778		
2 受 取 手 形	※1	2,469,229		※1	2,327,840		
3 関 係 会 社 受 取 手 形	※2	2,638,972		※2	1,482,343		
4 売 掛 金		4,116,897			4,267,891		
5 関 係 会 社 売 掛 金		1,271,075			1,207,549		
6 有 価 証 券		2,395,871			1,784,230		
7 製 品		4,443,389			5,251,744		
8 原 材 料		971,182			881,072		
9 仕 掛 品		1,140,011			1,286,140		
10 貯 蔵 品		88,576			92,164		
11 前 渡 金		42,000			76,470		
12 前 払 費 用		386,034			543,612		
13 社 内 短 期 債 権		39,007			46,073		
14 短 期 貸 付 金		55,855			60,958		
15 関 係 会 社 金		466,483			513,331		
16 未 収 入 金		385,905			338,872		
17 関 係 会 社 未 収 入 金		207,344			185,022		
18 原 料 払 下 等	※3	35,309		※3	23,073		
19 受 取 手 形	※4	12,463		※4	9,678		
20 その他の流動資産		27,574			33,566		
21 貸 倒 引 当 金		△374,911			△369,487		
流 動 資 産 合 計			28,251,274 51.1			27,926,519 48.0	△324,755
II 固 定 資 産							
(I) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物	6,463,841			7,491,638			
減価償却引当金	1,984,859	4,528,982		2,070,570	5,421,068		
2 構 築 物	669,485			749,456			
減価償却引当金	191,277	478,208		217,578	531,883		
3 機 械 装 置	16,790,103			18,883,809			
減価償却引当金	8,217,155	8,572,948		8,938,471	9,945,338		
4 車 両 運 搬 具	603,300			659,808			
減価償却引当金	382,504	220,796		426,433	233,370		
5 工 具 器 具 備 品	4,262,760			4,764,400			
減価償却引当金	3,140,578	1,122,182		3,537,275	1,227,125		
6 土 地		1,512,609			1,786,808		
7 建 設 仮 勘 定		2,512,561			2,498,927		
有 形 固 定 資 産 計	※5	18,948,286		※5	21,644,519		2,696,233

(単位:千円)

科 目	第86期(昭和43年12月31日現在)			第87期(昭和44年6月30日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無形固定資産							
1 借 地 権		39,784			39,784		
2 施設利用権		46,002			68,321		
3 諸 権 利		12,081			12,024		
無形固定資産計		97,867			120,129		22,262
(3) 投 資							
1 投資有価証券	※6{	2,987,864		※6{	2,958,517		
2 関係会社株式		1,448,724			1,655,694		
3 出 資 金		6,886			7,086		
4 長期貸付金		227,629			245,719		
5 社内長期貸付金		323,792			368,840		
6 関係会社 長期貸付金		1,895,688			2,050,856		
7 その他の投資		594,356			685,792		
8 貸倒引当金		△31,000			△31,000		
投資計		7,453,939			7,941,504		487,565
固定資産合計			26,500,092 47.9			29,706,152 51.1	3,206,060
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		328,988			405,166		
2 開 発 費		205,412			110,289		
繰延勘定合計			534,400 1.0			515,455 0.9	△18,945
資 産 合 計			55,285,766 100.0			58,148,126 100.0	2,862,360

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	第86期(昭和43年12月31日現在)			第87期(昭和44年6月30日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動負債							
1 支払手形		12,095,993			11,894,830		
2 関係会社支払手形		213,553			194,175		
3 買掛金		2,918,182			2,552,162		
4 関係会社買掛金		57,866			64,026		
5 1年内償還社債		200,000			290,800		
6 短期借入金		4,025,000			4,162,500		
7 1年内返済長期借入金(一部担保付)		2,763,100			2,852,450		
8 1年内返済外貨長期借入金(\$433,000)		156,455		(\$433,000)	156,455		
9 1年内返済住宅建設資金借入金(担保付)		14,798			14,768		
10 未払金		878,935			1,191,459		
11 関係会社未払金		839,806			161,352		
12 事業税引当金		74,000			80,742		
13 法人税、住民税引当金		159,639			193,478		
14 未払費用		540,040			556,307		
15 関係会社未払費用		80,800			50,843		
16 前受金		169,994			214,742		
17 預り金		166,652			121,992		
18 関係会社預り金		18,876			9,615		
19 売上割戻引当金		58,325			14,864		
20 社内預金		141,378			221,464		
21 固定資産購入支払手形		8,531,268			3,011,796		
22 その他の流動負債		221			23		
流動負債合計		29,054,881	52.5		27,920,043	48.0	△1,134,838
II 固定負債							
1 社債		1,180,000			1,040,000		
2 長期借入金(一部担保付)		11,544,050			14,589,400		
3 長期外貨借入金(\$433,000)		156,455		(\$433,000)	156,455		
4 住宅建設資金借入金(担保付)		225,666			218,292		
5 退職給付引当金		1,622,696		※7	1,986,524		
6 預り保証金		327,885			307,394		
7 関係会社預り保証金		288,395			415,526		
固定負債合計		15,345,147	27.8		18,713,591	32.2	3,368,444

(単位:千円)

(単位: 千円)									
科 目	第86期(昭和43年12月31日現在)				第87期(昭和44年6月30日現在)				増 減 (△)
	金 額			構成比	金 額			構成比	
Ⅲ 引 当 金									
1 不 動 産 等 圧 縮 引 当 金		322,663				391,643			
2 買 換 資 産 引 当 金		30,710				—			
3 価 格 変 動 準 備 金		360,000				360,000			
4 万 国 博 出 展 準 備 金		18,000				26,000			
5 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		129,120				162,120			
6 特 別 償 却 準 備 金		1,504,919				1,930,639			
引 当 金 合 計			2,365,412	43			2,870,402	49	504,990
負 債 合 計			46,765,440	84.6			49,504,086	85.1	2,738,596

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	第 8 6 期 (昭 和 4 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)				第 8 7 期 (昭 和 4 4 年 6 月 3 0 日 現 在)				増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 資 本 金 (授 権 株 数) (107,689,062株) (発 行 済 株 式 数) (107,689,062株)				5,384,453	9.7				5,384,453
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 資 本 剰 余 金 合 計									—
		276,962				276,962			
			276,962	0.5			276,962	0.5	
III 利 益 剰 余 金 1 利 益 準 備 金 2 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 (2) 配 当 引 当 積 立 金 (3) 退 職 手 当 積 立 金 任 意 積 立 金 計 法人税、住民税引 3 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち未処分利益 剰余金当期増加額) 利 益 剰 余 金 合 計		470,000				495,000			
	1,632,000				1,772,000				
	50,000				50,000				
	131,140				131,140				
		1,813,140				1,953,140			
		575,771				534,535			
		(473,321)				(347,142)			
			2,858,911	5.2			2,982,675	5.1	123,764
資 本 合 計			8,520,326	15.4			8,644,090	14.9	123,764
負 債 及 び 資 本 合 計			55,285,766	100.0			58,148,126	100.0	2,862,360

脚 注

第86期(昭和43年12月31日現在)

※1 このほか受取手形割引高は5,269,591千円
であります。

※2 このほか関係会社受取手形割引高は4,465,633
千円であります。

※3 このほか原料払下等受取手形割引高は59,301
千円であります。

※4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は
7,766千円であります。

※5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	5,430,479千円
三重	3,270,833
三島	1,794,865
上尾	351,912
新城	4,374,020
計	15,222,109

以上は次の債務に対する財団抵当に供して
あります。

1 社 債	1,380,000千円
2 長期借入金	11,727,000

(ロ) 従業員社宅のうち456,224千円(帳簿
価額)は住宅建設資金借入金240,464
千円の担保に供しております。

(ハ) 従業員社宅のうち273,127千円(帳簿
価額)は長期借入金326,900千円(内
1年内返済長期借入金85,600千円)の
担保に供しております。

※6 このうち、2,281,792千円を長期借入金
1,432,000千円(内1年内返済長期借入金
481,000千円)の担保に供しております。

脚 注

第87期(昭和44年6月30日現在)

※1 このほか受取手形割引高は5,479,697千円
であります。

※2 このほか関係会社受取手形割引高は4,855,401
千円であります。

※3 このほか原料払下等受取手形割引高は70,807
千円であります。

※4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は
8,389千円であります。

※5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	5,854,581千円
三重	4,406,141
三島	2,131,952
新城	4,147,220
上尾	375,969
計	16,915,863

以上は次の債務に対する財団抵当に供して
あります。

1 社 債	1,330,000千円
2 長期借入金	13,967,000

(ロ) 従業員社宅のうち443,298千円(帳簿
価額)は住宅建設資金借入金233,060
千円の担保に供しております。

(ハ) 従業員社宅のうち267,251千円(帳簿
価額)は長期借入金343,100千円(内
1年内返済長期借入金46,200千円)の
担保に供しております。

※6 このうち、1,877,205千円を長期借入金
1,237,000千円(内1年内返済長期借入金
496,000千円)の担保に供しております。

※7 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入
累積限度額に対し105%であります。

(注)

1. 担保預り有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、309,599千円あります。

2. 偶発債務は、778,734千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	415,854千円
------------------------------------	-----------

住宅助成会借入金の保 証債務	183,700 #
-------------------	-----------

浜ゴム不動産㈱借入金 の保証債務	111,000 #
---------------------	-----------

そ の 他	68,180 #
-------	----------

(注)

1. 担保預り有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、624,224千円あります。

2. 偶発債務は、528,136千円あり、その内訳は次の通りであります。

従業員住宅資金借入金 の保証債務	307,522千円
---------------------	-----------

ハマ化成㈱借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	91,000 #
------------------------------------	----------

浜ゴム不動産㈱借入金 の保証債務	73,500 #
---------------------	----------

そ の 他	56,114 #
-------	----------

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 6 期 (自昭和43年 7 月 1 日 至昭和43年12月31日)		第 8 7 期 (自昭和44年1月 1 日 至昭和44年6月30日)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高					
1 総 売 上 高	19,262,087		20,029,996		
2 関係会社総売上高	7,917,784		6,949,055		
3 売上値引及び戻り高	1,137,414		1,155,668		
売 上 高	26,042,457	100.0%	25,822,483	100.0%	△219,974
II 売 上 原 価					
1 期首製品棚卸高	4,120,571		4,443,389		
2 当期製品製造原価	18,896,402		19,418,311		
3 当期製品仕入高	1,210,866		1,076,098		
4 製品他勘定振替高 ※1	191,290		270,753		
5 期末製品棚卸高	4,443,389		5,251,744		
売 上 原 価	19,593,160	75.2	19,415,301	75.2	△177,859
売 上 総 利 益	6,449,297	24.8	6,407,182	24.8	△ 42,115
III 販売費及び一般管理費					
1 販 売 手 数 料	125,607		124,146		
2 荷 造 運 送 費	1,287,255		1,331,699		
3 保 管 費	156,224		213,687		
4 宣 伝 費	881,141		783,636		
5 見 本 費	7,435		8,717		
6 検 査 料	7,032		5,673		
7 技 術 使 用 料	170,543		184,221		
8 貸倒引当金繰入額	127,090		—		
9 従業員給料諸手当	690,650		700,170		
10 退職給与引当金繰入額	75,921		83,911		
11 退 職 金	21,875		3,070		
12 福 利 費	69,226		77,147		
13 交 際 費	78,033		65,878		
14 旅 費	116,259		101,551		
15 通 信 費	87,742		92,296		
16 光 熱 費	11,288		12,400		
17 消 耗 品 費	51,453		58,992		
18 自 動 車 費	22,368		22,018		
19 租 税 公 課	42,372		52,396		
20 減 価 償 却 費	52,937		57,718		
21 修 繕 費	7,458		7,151		
22 保 険 料	10,284		12,138		
23 賃 借 料	165,329		106,079		
24 役 員 報 酬	27,029		26,665		
25 雑 費	159,698		190,623		
販売費及び一般管理費計	4,452,244	17.1	4,321,982	16.7	△130,262
営 業 利 益	1,997,053	7.7	2,085,200	8.1	88,147

(単位：千円)

科 目	第86期(自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日)			第87期(自昭和44年1月1日 至昭和44年6月30日)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	160,933			210,574			
2. 関係会社受取利息	74,075			96,250			
3. 有価証券利息	48,063			42,931			
4. 受取配当金	90,884			99,116			
5. 原材料及び 不要品処分益	21,047			24,035			
6. 有形固定資産賃貸料	11,156			12,166			
7. 製品勘定棚卸増加高	23,826			19,387			
8. 有価証券売却益	59,423			55,436			
9. その他雑収入	95,963			77,492			
営業外収益計		585,370	22		637,387	24	52,017
当期総利益		2,582,423	9.9		2,722,587	10.5	140,164
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,165,916			1,237,232			
2. 社債利息	51,132			49,363			
3. 社債発行差金償却	4,900			—			
4. 租税	※2 35,509			※2 57,782			
5. 事業税引当金繰入額	※3 74,000			※3 74,000			
6. 原材料及び不要品処分損	14,648			43,555			
7. 有価証券評価損	—			62,999			
8. 製品勘定棚卸減少高	20,661			20,587			
9. 合理化特別退職金償却	30,103			30,103			
10. その他雑支出	87,894			107,890			
営業外費用計		1,484,763	5.7		1,644,311	6.3	159,548
当期純利益		1,097,660	4.2		1,078,276	4.2	△ 19,384

(単位：千円)

科 目	第86期(自昭和43年 7月 1日) 至昭和43年12月31日)			第87期(自昭和44年1月 1日) 至昭和44年6月30日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		433,984	1.7%		575,771	22%	141,787
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	22,000			25,000			
2. 配 当 金	161,534			215,378			
3. 役 員 賞 与 金	8,000			8,000			
4. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	140,000			140,000			
前期利益剰余金処分額合計		331,534	1.3		388,378	1.5	56,844
繰越利益剰余金		102,450	0.4		187,393	0.7	84,943
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固 定 資 産 売 却 益	7,242			38,361			
2. 買換資産引当金戻入額	169,883			30,710			
繰越利益剰余金増加高合計		177,125	0.7		69,071	0.3	△ 108,054
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	※4. 73,320			※4. 99,290			
2. 固 定 資 産 売 却 損	3,763			1215			
3. 特別償却準備金繰入額	343,589			425,720			
4. 固定資産圧縮記帳損	※5. 169,883			※5. 68,980			
5. 有価証券評価損	※6. 23,079			—			
6. 海外市場開拓準備金繰入額	36,830			33,000			
繰越利益剰余金減少高合計		650,464	2.5		628,205	2.4	△ 22,259
繰越欠損金期末残高		370,889	1.4		371,741	1.4	852
X 当期未処分利益剰余金		726,771	2.8		706,535	2.8	△ 20,236
Ⅺ 法人税、住民税引当額		151,000	0.6		172,000	0.7	21,000
Ⅻ 法人税、住民税引当後 当期未処分利益剰余金		575,771	2.2		534,535	2.1	△ 41,236
(うち、未処分利益 剰余金当期増加高)		(473,321)	(1.8)		(347,142)	(1.4)	(△126,179)

脚 注

第86期(昭和43年7月1日~昭和43年12月31日)

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※1. この他勘定振替高は、製品勘定から固定資産、販売費及び一般管理費、営業外費用等に振替えたものであります。

※2. この費用は株式の配当金の源泉所得税等であります。

※3. 当期分の事業税を費用として引当計上したものであります。

※4. この廃棄損の内訳は次の通りであります。

三重工場 建 物	20,542千円
" 構 築 物	7,957 "
平塚製造所 機械装置	9,661 "
本 社 建 物	6,305 "
そ の 他	28,855 "
計	73,320 "

※5. 第84期において、買換資産を圧縮記帳する目的で引当計上したものを、当期取得した厚生施設に充当し、圧縮記帳したものであります。

※6. この評価損は、前期まで原価法によっておりました取引所の相場のある株式を、当期から低価法に変更したための評価損であります。

注(3) 減価償却実施状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

1,363,674千円

(2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)

1,768,873千円

脚 注

第87期(昭和44年1月1日~昭和44年6月30日)

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※1. この他勘定振替高は、製品勘定から固定資産、販売費及び一般管理費、営業外費用等に振替えたものであります。

※2. この費用は株式の配当金の源泉所得税等であります。

※3. 当期分の事業税を費用として引当計上したものであります。

※4. この廃棄損の内訳は次の通りであります。

三重工場 建 物	26,378千円
" 機械装置	15,745 "
平塚製造所 "	35,538 "
" 建 物	4,957 "
そ の 他	16,672 "
計	99,290 "

※5. 第85期において、買換資産を圧縮記帳する目的で引当計上したものを、当期取得した工場用地に充当し、圧縮記帳したものであります。

注(3) 減価償却実施状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

1,565,198千円

(2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)

2,071,820千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第86期(自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日)			第87期(自昭和44年1月1日 至昭和44年6月30日)			増 減(△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	727,447			971,182			
当期材料仕入高	122,451,83			122,710,96			
合 計	129,726,30			132,422,78			
他勘定振替高	※1. 19,652			※1. 12,250			
期末材料棚卸高	971,182	11,981,796	629	881,672	12,348,356	628	366,560
II 労 務 費		2,890,313	152		2,866,179	146	△ 24,134
III 経 費							
1. 退職給与引当金繰入額	306,840			317,014			
2. 福 利 費	221,542			245,675			
3. 燃 料	247,894			262,732			
4. 補助材料費	245,922			251,304			
5. 消 耗 品 費	362,364			372,224			
6. 試 験 費	169,066			147,146			
7. 修 繕 費	385,067			397,035			
8. 電 気 料	355,981			349,031			
9. ガ ス 水 道 料	20,880			22,716			
10. 外 注 加 工 費	266,184			348,591			
11. 運 賃	69,097			58,657			
12. 旅 費	48,102			41,541			
13. 交 際 費	6,092			4,177			
14. 通 信 費	23,425			22,943			
15. 租 税 公 課	79,351			99,405			
16. 保 険 料	31,347			31,592			
17. 減 価 償 却 費	120,585			139,148			
18. 包 装 材 料 費	19,077			17,514			
19. そ の 他	122,014	4,186,103	219	61,764	44,425,09	226	256,406
当期総製造費用		19,058,212	100.0%		19,657,044	100.0%	598,832
期首仕掛品棚卸高		1,056,250			1,140,011		83,761
他勘定振替高		※2. 78,049			※2. 92,604		14,555
期末仕掛品棚卸高		1,140,011			1,286,140		146,129
当期製品製造原価		18,896,402			19,418,311		521,909

脚 注

第86期(昭和43年7月1日～昭和43年12月31日)

原価計算の方法

注(1) 当社は、加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

注(2)

※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。

※2 この他勘定振替高は、平塚製造所固定資産振替額であります。

脚 注

第87期(昭和44年1月1日～昭和44年6月30日)

原価計算の方法

注(1) 当社は、加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

注(2)

※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。

※2 この他勘定振替高は、平塚製造所固定資産振替額であります。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 6 期 (昭 和 4 4 年 2 月 2 7 日)			第 8 7 期 (昭 和 4 4 年 8 月 2 9 日)		
I 当期末処分利益剰余金			575,771			534,535
II 利益剰余金処分数額						
1 利 益 準 備 金		25,000			25,000	
2 配当金(配当率年8分)		215,378			215,378	
3 役 員 賞 与 金		8,000			10,000	
4 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	140,000	140,000		140,000	140,000	
利益剰余金処分数額合計			388,378			390,378
III 次期繰越利益剰余金			187,393			144,157

(4) 付 属 明 細 表

様式第1号

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(1) 有価証券(一時所有のもの)

(単位:千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株	数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
	該 当 事 項 は あ り ま せ ん。								
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額	取得価額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
	特 別 鉄 道 債 券		300,000	296,100	296,100	取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。			
	利 付 興 業 債 券		570,000	548,025	548,025				
	割 引	"	622,000	590,951	590,951				
	利 付 長 期 信 用 債 券		115,000	113,025	113,025				
	割 引	"	20,000	19,305	19,305				
	利 付 農 林 債 券		5,000	4,803	4,803				
	割 引	"	10,000	9,605	9,605				
	日 産 自 動 車 社 債 券		100,000	99,000	99,000				
	トヨタ自動車工業社債券		10,000	9,984	9,984				
	三 越	"	20,000	19,908	19,908				
	日 本 電 装	"	10,000	9,949	9,949				
	十 条 製 紙	"	10,000	9,899	9,899				
	東京芝浦電気	"	20,000	19,890	19,890				
	日 立 製 作 所	"	10,000	9,974	9,974				
	サッポロビール	"	10,000	9,841	9,841				
	三井金属鉱業	"	10,000	9,841	9,841				
計			1,842,000	1,780,100	1,780,100				
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額		摘	要		
	新日本証券、証券投資信託受益証券		2,100	2,100		同	上		
	江口証券、		1,025	1,025					
	日本勧業角丸証券、公社債 投資信託受益証券		1,005	1,005					
	計			4,130	4,130				
合 計			1,784,230						

(四) 投資有價証券

(單位：千円)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	株式会社日本興業銀行	50	2816000	136804	136804	1 2
	第一銀行	50	2100000	116649	116649	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	協和銀行	50	450000	22300	22300	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	三菱信託銀行株式会社	50	640000	31916	31916	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	株式会社駿河銀行	50	328000	18540	18540	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	横浜銀行	50	360000	17680	17660	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	三菱重工業株式会社	50	2500000	198277	177500	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	トヨタ自動車工業	50	1241000	98350	98350	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	日産自動車	50	1446575	138545	138545	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	いすゞ自動車	50	2370000	192487	168270	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	東洋工業	50	500000	112017	70650	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	佐藤造機	50	307200	16604	16604	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	日野自動車工業	50	750000	51019	51019	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	鈴木自動車工業	50	240000	18291	13998	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	株式会社小松製作所	50	500000	58803	58803	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	三菱自動車販売株式会社	50	240000	12000	12000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	遠州鉄道	50	100000	13400	13400	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	中越運送	50	345600	17280	17280	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	新潟運輸建設	50	262500	12625	12625	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	日本新潟運輸	500	33350	16675	16675	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	富士急行	50	100000	11530	11530	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	福島交通	500	50000	50000	50000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	九州産業交通	50	554375	38749	38749	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	川崎製鉄	50	333333	19537	18667	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	大昭和製紙	50	168750	11923	11923	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	日本鋼管	50	306000	16335	16218	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	日本航空機製造	1000	27327	27327	27327	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	古河鉱業	50	1377832	53164	53164	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	古河電気工業	50	2499000	143243	143243	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	富士電機製造	50	624240	29598	29598	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	日本ゼオン	50	12000000	600000	600000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	古河化学工業	500	135000	67500	67500	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	古河マグネシウム	500	25600	12800	12720	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	株式会社第一原子力グループ放射線研究所	10000	1485	14850	14850	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	東工物産株式会社	500	32000	16000	15600	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	工業繊維	50	400000	20000	20000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	遠州帆布工業	100	170343	17034	17034	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	東京ハマブレン工業	500	30000	15000	15000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
	その他 131 銘柄		4865782	418620	334321	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。
式	計		41231292	2883472	2707032	

(単位:千円)

銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
公社債・ 国債及び 地方債	割引興業債券	21,000	19,866	19,866	同上
	利付	123,170	123,170	123,170	
	利付商工債券	7,000	7,000	7,000	
	利付農林債券	23,000	23,000	23,000	
	割引電信電話債券	280	138	138	
	利付電信電話債券	5,700	5,251	5,251	
	日本通運物上担保付転換社債	700	700	700	
	計	180,850	179,125	179,125	
種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		摘要
その他の 有価証券	中央信託銀行 貸付信託受益証券	50,000	50,000		同上
	三菱信託銀行	12,180	12,180		
	安田信託銀行	7,030	7,030		
	山一証券、証券投資信託受益証券	3,150	3,150		
	計	72,360	72,360		
合計			2,958,517		

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建築物	6463841	1092376	64579	7491638	2070570	5421068	
構築物	669485	91305	11334	749456	217573	531883	
機械装置	16790103	2323907	230201	18883809	8938471	9945338	
車両運搬具	603300	72753	16250	659803	426433	233370	
工具器具備品	4262760	536980	35340	4764400	3537275	1227125	
土地	1512609	293810	19611	1786808	-	1786808	
建設仮勘定	2512561	4434039	4447673	2498927	-	2498927	
計	32814659	8845170	4824988	36834841	15190322	21644519	

(注) 増減の主なものは次の通りであります。

(1) 増加の主なもの

(イ) 建築物

平塚製造所	リールホース工場改築	57,772
"	研究所増築	84,597
"	社宅増築	170,744
三重工場	タイヤ工場他増築	453,560
三島工場	"	104,915

(ロ) 機械装置

平塚製造所	タイヤ生産設備	310,647
"	リールホース生産設備	170,831
三重工場	タイヤ・チューブ生産設備	650,640
三島工場	タイヤ生産設備	493,416
新城工場	タイヤ・チューブ生産設備	293,796

(ハ) 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ生産設備	572,845
"	リールホース生産設備	194,736
三重工場	タイヤ・チューブ生産設備	1,507,797
三島工場	タイヤ生産設備	753,318
新城工場	タイヤ・チューブ生産設備	280,465

(2) 減少の主なもの

(イ) 機械装置

平塚製造所	リールホース生産設備	40,134
"	動力関係設備	64,150
三重工場	タイヤ・チューブ生産設備	53,625

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
施設利用権	69104	25548	2101	92551	24230	68321	
借地権	39784	-	-	39784	-	39784	
諸権利	18491	1387	673	19205	7181	12024	
計	127379	26935	2774	151540	31411	120129	

様式第4号

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	円	株			株		株					1. 2. 取得あり 評価基 準額す のはと 算上貸 定場借 基準式 はにつ 移動計 平均上 均法と を差 採用し 、それ 以外 、評価 損を計 上した 金額で あります。
ハマ化成株	500	289,800	292,397	144,900	—	—	40,000	20,000	249,800	252,038	124,900	
浜ゴム不動産株	10,000	9,810	98,100	98,100	—	—	—	—	9,810	98,100	98,100	
東京トヨタ自動車株	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—	—	—	1,000,000	49,755	49,755	
呉羽ゴム工業株	50	600,000	30,000	30,000	—	—	—	—	600,000	30,000	30,000	
金町ゴム工業株	50	384,860	19,268	1,468	—	—	—	—	384,860	19,268	1,468	
株勝工舎	500	67,000	33,500	33,500	2,400	1,200	—	—	69,400	34,700	34,700	
平化工機株	500	16,000	8,000	16	—	—	—	—	16,000	8,000	16	
日吉工業株	500	29,400	14,700	14,700	—	—	—	—	29,400	14,700	14,700	
ハマベルトサービス株	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
株平塚機械設計事務所	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	
東京ヨコハマタイヤ株外63社			1,069,785	1,069,785		225,770		—		1,295,555	1,295,555	
計			1,622,005	1,448,724		226,970		20,000		1,808,616	1,655,694	

(注) 1. 東京ヨコハマタイヤ株外63社は当社製品の国内における販売を地区別に行なうものであり、全国都道府県に分布しております。

これら64社に対する当期中売上高の合計は総売上高の約26%を占めております。

2. ハマ化成株、浜ゴム不動産株の2社と当社との関係は次の通りであります。

銘柄	兼任役員	発行済株式総数	持株比率	その他
ハマ化成株	2名	1,000,000株	24.9%	合成樹脂製品を製造する会社で資金援助をしております。
浜ゴム不動産株	2名	10,000株	98.1%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又、その他の不動産業務等を経営しております。

様式第5号

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜ゴム不動産㈱	145,022	—	—	145,022	44. 12. 31	運転資金無担保
〃	22,358	—	—	22,358	〃	設備資金 〃
短 期 口 計	167,380	—	—	167,380		
長期貸付金のうち1年 内に返済を受ける額計	299,103			345,951	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	466,483			513,331		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	内1年内 返 済 予 定 額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
ハマ化成㈱	305,000	—	56,000	249,000	112,000	137,000	47. 6. 27	運転資金 無担保
〃	50,318	—	—	50,318	25,200	25,118	45. 9. 30	設備資金 〃
〃	291,742	—	—	291,742	72,900	218,842	47. 9. 30	運 転 設備資金 〃
〃	4,022	—	—	4,022	1,918	2,104	45. 9. 30	ビル建築 協力金 〃
小 計	651,082		56,000	595,082	212,018	383,064		
浜ゴム不動産㈱	323,000	—	—	323,000	—	323,000	業績により 逐次返済	設備資金 無担保
〃	127,000	—	—	127,000	—	127,000	〃	〃 〃
〃	12,300	—	600	11,700	1,200	10,500	53. 4. 30	運転資金 〃
〃	68,000	—	—	68,000	—	68,000	業績により 逐次返済	設備資金 〃
〃	5,950	—	700	5,250	1,400	3,850	〃	〃 〃
〃	10,000	—	—	10,000	—	10,000	〃	〃 〃
〃	4,700	—	—	4,700	—	4,700	〃	〃 〃
〃	15,053	—	—	15,053	—	15,053	61. 5. 31	ビル建築 協力金 〃

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
浜ゴム不動産株	224,355	—	17,258	207,097	16,206	190,891	56. 1. 31	ビル建築 協力金 無担保
"	137,760	—	—	137,760	—	137,760	47. 12. 25	" "
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 5. 31	" "
"	49,300	—	—	49,300	—	49,300	業績により 逐次返済	設備資金 "
"	36,082	—	—	36,082	—	36,082	"	" "
"	11,039	—	—	11,039	—	11,039	62. 5. 31	ビル建築 協力金 "
"	11,039	—	—	11,039	—	11,039	60. 1. 31	" "
小 計	1,059,578	—	18,558	1,041,020	18,806	1,022,214		
平塚化工機株	19,000	—	—	19,000	—	19,000	47. 3. 31	運転資金 無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売株	17,000	—	—	17,000	3,400	13,600	49. 2. 28	設備資金 "
日吉工業株	16,000	—	2,250	13,750	7,350	6,400	46. 2. 28	" 動 産 担 保
多摩ヨコハマタイヤ株	47,100	10,000	500	56,600	3,290	53,310	48. 12. 31	" 無担保
東京ハマゴム工販株	9,519	—	1,002	8,517	2,004	6,513	48. 9. 30	" "
ハマベルトサービス株	4,000	—	—	4,000	1,200	2,800	45. 12. 31	運転資金 "
茨城ヨコハマタイヤ販売株	36,850	—	407	36,443	3,575	32,868	49. 6. 30	設備資金 不動 産 担 保
相模ヨコハマタイヤ株	6,180	18,000	1,160	23,020	3,080	19,940	50. 2. 28	" 無担保
東海ヨコハマタイヤ株	17,640	—	720	16,920	3,807	13,113	49. 7. 31	" 不動 産 担 保
埼玉ヨコハマタイヤ販売株	33,700	5,000	1,020	37,680	6,485	31,195	49. 12. 31	" "
京都ヨコハマタイヤ株	—	5,000	—	5,000	333	4,667	50. 3. 31	" "
東京ヨコハマタイヤ株	—	2,500	—	2,500	877	1,623	47. 6. 30	" "
関西ヨコハマタイヤ株	11,650	4,900	550	16,000	3,009	12,991	49. 6. 30	" "
株大阪ハマタイヤヒールズ	3,200	—	1,100	2,100	1,600	500	45. 9. 30	" "
兵庫ヨコハマタイヤ株	32,130	7,000	5,590	33,540	5,520	28,020	51. 4. 30	" "
奈良ヨコハマタイヤ販売株	12,100	—	2,000	10,100	3,304	6,796	49. 10. 5	" "
富山ヨコハマタイヤ販売株	11,675	4,000	330	15,345	2,472	12,873	50. 4. 30	" 無担保
愛知ヨコハマタイヤ株	932	13,000	199	13,733	1,520	12,213	49. 12. 31	" 不動 産 担 保
三重ヨコハマタイヤ株	15,650	2,000	575	17,075	2,900	14,175	49. 7. 31	" "
福井ヨコハマタイヤ株	7,000	—	—	7,000	2,000	5,000	48. 2. 28	" "
佐賀ヨコハマタイヤ株	300	4,000	300	4,000	854	3,146	48. 5. 31	" "
宮崎ヨコハマタイヤ販売株	8,163	10,800	188	18,775	2,992	15,783	49. 9. 30	" "
札幌ヨコハマ商事株	13,010	—	5,610	7,400	1,200	6,200	48. 12. 31	" 無担保
十勝ヨコハマタイヤ株	9,000	—	250	8,750	1,550	7,200	49. 2. 28	" "
旭川ヨコハマタイヤ株	2,000	—	500	1,500	1,000	500	47. 1. 31	" 不動 産 担 保

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
北見ヨコハマタイヤ㈱	8,000	2,000	—	10,000	800	9,200	49. 7. 31	設備資金 無担保
札幌ヨコハマタイヤ㈱	15,000	4,360	—	19,360	1,894	17,466	49. 8. 31	“ “
岡山県タイヤ販売㈱	5,956	—	954	5,002	2,295	2,707	47. 2. 28	“ 不動産 担保
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	14,077	18,000	2,130	29,947	5,650	24,297	48. 5. 31	“ “
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	9,194	8,500	266	17,428	2,412	15,016	50. 4. 30	“ “
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	1,600	18,000	300	19,300	2,133	17,167	50. 4. 30	“ “
秋田ヨコハマタイヤ㈱	9,075	3,000	990	11,085	1,980	9,105	49. 5. 31	“ “
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	8,300	12,400	—	20,700	2,169	18,531	49. 12. 31	“ “
新潟ヨコハマタイヤ㈱	27,100	—	2,800	24,300	5,400	18,900	48. 12. 31	“ “
信州ヨコハマタイヤ㈱	7,750	3,000	600	10,150	1,200	8,950	48. 12. 31	“ “
山形ヨコハマタイヤ㈱	1,000	22,000	34	22,966	1,276	21,690	50. 4. 30	“ “
愛媛ヨコハマタイヤ㈱	3,000	3,000	—	6,000	1,087	4,913	48. 1. 31	“ “
釧路ヨコハマタイヤ㈱	5,000	—	—	5,000	500	4,500	49. 3. 31	“ “
室蘭ヨコハマタイヤ㈱	11,000	—	—	11,000	1,100	9,900	49. 7. 31	“ “
大分ヨコハマタイヤ㈱	15,000	—	—	15,000	2,946	12,054	49. 6. 30	“ “
福岡ヨコハマタイヤ㈱	4,150	—	300	3,850	1,170	2,680	49. 12. 31	“ “
静岡ヨコハマタイヤ㈱	5,130	—	870	4,260	1,740	2,520	46. 7. 31	“ “
千葉ヨコハマタイヤ販売㈱	—	2,000	—	2,000	391	1,609	50. 11. 30	“ 無担保
勝 工 舎	—	49,600	440	49,160	8,700	40,460	49. 10. 31	“ “
中央ヨコハマタイヤ㈱	—	3,000	—	3,000	600	2,400	50. 4. 30	“ 不動産 担保
高知ヨコハマタイヤ㈱	—	4,500	—	4,500	594	3,906	50. 1. 31	“ 無担保
香川ヨコハマタイヤ㈱	—	2,000	—	2,000	504	1,496	47. 7. 31	“ “
和歌山ヨコハマタイヤ㈱	—	8,000	—	8,000	267	7,733	49. 5. 31	“ “
中京ヨコハマタイヤ㈱	—	15,200	—	15,200	253	14,947	50. 5. 31	“ “
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	—	35,500	9,500	26,000	2,016	23,984	50. 3. 15	“ “
道央ヨコハマタイヤ㈱	—	4,000	—	4,000	400	3,600	49. 11. 30	“ 不動産 担保
島根ヨコハマタイヤ㈱	—	15,749	—	15,749	328	15,421	49. 5. 5	“ 無担保
計	※2,194,791	320,009	117,993	2,396,807	345,951	2,050,856		

(注) ※期首残高2,194,791千円と貸借対照表・関係会社長期貸付金の第86期末残高1,895,688千円との差額299,103千円は、1年内返済額であります。

様式第7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内 1 年 内 償 予 定 額	期末残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物 及び 順 位)	償 還 期 限	使 途
第4回へ号 物上担保付社債	37. 9.25	200,000	90,000	110,000	110,000	-	98円 75銭	7.3%	種類 物上担保付 目的物 工場財団局 横浜地方法務局伊 平塚支店第1号工 津地方法務局伊 勢支店第1号工 登場所第3号工 場財団第1順位 静岡地方法務局新 三島支店第1順位 名古屋支店第1順位	44. 9.25	設備 資金
第4回と号 物上担保付社債	38. 3.25	200,000	80,000	120,000	120,000	-	"	"	"	45. 3.25	"
第4回ち号 物上担保付社債	38. 10.25	200,000	70,000	130,000	20,000	110,000	"	"	"	45. 10.25	"
第5回い号 物上担保付社債	39. 9.25	200,000	50,000	150,000	20,000	130,000	"	"	同上第2順位	46. 9.25	"
第5回ろ号 物上担保付社債	40. 1.25	200,000	40,000	160,000	20,000	140,000	"	"	"	47. 1.25	"
第5回は号 物上担保付社債	43. 3.25	380,000	-	380,000	-	380,000	"	"	"	50. 3.25	"
第5回に号 物上担保付社債	43. 7.25	170,000	-	170,000	-	170,000	98円 25銭	"	"	50. 7.25	"
第6回い号 物上担保付社債	43. 12.23	110,000	-	110,000	-	110,000	"	"	同上第3順位	50. 12.23	"
計		1,660,000	330,000	1,330,000	290,000	1,040,000					

(注) 1年内の償還予定額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第 8 号

(8) 長期借入金明細表

(イ) 長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済 方法
日本興業銀行	4540,000	800,000	300,000	5,040,000	728,000	4,312,000	工場財団	設備 資金	45. 331 ~ 52. 331	分割 返済
第一銀行	660,000	1,000,000	10,000	1,650,000	125,000	1,637,500	工場財団1,150,000 無 500,000	設備 資金 運転 資金	50. 228 ~ 51. 331	"
三菱信託銀行	2315,000	370,000	145,000	2,540,000	413,000	2,127,000	工場財団2,340,000 有価証券 200,000	" "	44.1231 ~ 51. 430	"
安田信託銀行	1,404,000	310,000	180,000	1,534,000	385,000	1,149,000	工場財団1,354,000 有価証券 180,000	" "	44. 731 ~ 51. 131	"
東洋信託銀行	187,000	80,000	9,000	258,000	28,500	229,500	工場財団 249,000 有価証券 9,000	設備 資金	45. 331 ~ 51. 228	"
中央信託銀行	710,000	210,000	56,000	864,000	128,000	736,000	工場財団	"	45. 331 ~ 50.10.31	"
横浜銀行	325,500	-	69,000	256,500	138,000	118,500	有価証券	運転 資金	46. 331	"
静岡銀行	87,500	-	25,000	62,500	50,000	12,500	"	"	45. 831	"
武蔵野銀行	30,000	-	10,000	20,000	10,000	10,000	無	"	46. 315	"
朝日生命保険㈱	3,429,400	866,200	360,000	3,935,600	724,200	3,211,400	工場財団2,970,000 不動産 343,100 有価証券 479,000 その他 143,500	設備 資金 運転 資金	44. 831 ~ 59. 630	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	618,750	300,000	187,500	731,250	168,250	563,000	銀行保証	" "	44. 525 ~ 49. 525	"
三重県共済農業 協同組合連合会	-	500,000	-	500,000	42,000	458,000	"	設備 資金	49. 130 ~ 49. 421	"
東京海上火災 保険株式会社	-	32,000	-	32,000	16,000	16,000	有価証券	"	46. 630	"
大成火災海上 保険株式会社	-	9,500	-	9,500	4,750	4,750	"	"	"	"
安田火災海上 保険株式会社	-	8,500	-	8,500	4,250	4,250	"	"	"	"
計	14,307,150	4,486,200	1,351,500	17,441,850	2,852,450	14,589,400				

(注) 1 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 3,375,500千円

第3年度 3,266,000千円

2 1年内返済予定額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(四) 外貨長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
バンク・オブ・ ロンドン・アンド・ モントリオール	312910 千ドル (866)	—	—	312910 千ドル (866)	156455 千ドル (433)	156455 千ドル (433)	銀行保証	設備資金	451218	分割返済	年6.5%

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(イ) 住宅建設資金借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	
日本住宅公団	68,748	—	3,819	64,929	7,642	57,287	不動産	住宅建設資金	52,525 ～ 56,1125	分割返済	
富士総業 ㈱	28,436	—	767	27,669	1,584	26,085	〃	〃	56,1031 ～ 57,131	〃	
神奈川県 住宅供給公社	7,294	—	455	6,839	799	6,040	〃	〃	44,825 ～ 56,1125	〃	
住宅金融公庫	27,828	—	190	27,638	399	27,239	〃	〃	69,825 ～ 71,1225	〃	
雇用促進事業団	37,633	—	706	36,927	1,410	35,517	〃	〃	70,620 ～ 70,1220	〃	
年金福祉事業団	70,525	—	1,467	69,058	2,934	66,124	〃	〃	58,920 ～ 73,320	〃	
計	240,464	—	7,404	233,060	14,768	218,292					

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 14,561千円

第3年度 14,094千円

2. 1年内返済予定額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第10号

(10) 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	横浜ゴム株式会社 普通株式	株 107,689,062	円 50	千円 5,384,453	東京 大阪 名古屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社 36,183,525 株 外 8 社 164,337 株
資本の額				5,384,453 千円			
準備金（再評価積立金）の資本組入額	資本組入額			摘要			
	1,040,000 千円			組入年月日		金額	
				26 1 1 30	100,000 千円		
				28 8 28	66,000 "		
				29 2 27	75,900 "		
				29 8 28	87,285 "		
				30 2 28	100,378 "		
				30 8 29	76,956 "		
				31 2 28	50,791 "		
				31 8 30	53,839 "		
				32 2 28	48,851 "		
				36 1 1	200,000 "		
				37 5 1	180,000 "		

様式第11号

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略

様式第12号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	470,000	25,000	—	495,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					
別途積立金	1,632,000	140,000	—	1,772,000	
配当引当積立金	50,000	—	—	50,000	
退職手当積立金	131,140	—	—	131,140	
合計	2,283,140	165,000	—	2,448,140	

様式第13号

(13) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	7,491,638	160,627	2,070,570	5,421,068	27.6	△ 274	3,086
構築物	749,456	29,685	217,573	531,883	29.0	2	14
機械装置	18,883,809	886,401	8,938,471	9,945,338	47.3	—	20,815
車両運搬具	659,803	57,696	426,433	233,370	64.6	△ 1	50
工具器具備品	4,764,400	426,822	3,537,275	1,227,125	74.2	△ 47	90
有形固定資産計	32,549,106	1,561,231	15,190,322	17,358,784	46.7	△ 320	24,055
無形固定資産							
施設利用権	92,551	2,875	24,230	68,321	26.2	△ 1	5
諸権利	19,205	771	7,181	12,024	37.4	—	—
無形固定資産計	111,756	3,646	31,411	80,345	28.1	△ 1	5
固定資産計	32,660,862	1,564,877	15,221,733	17,439,129	46.6	△ 321	24,060
繰延勘定							
長期前払費用	648,751	124,962	243,585	405,166	37.6	—	—
開発費	722,198	95,123	611,909	110,289	84.7	—	—
繰延勘定計	1,370,949	220,085	855,494	515,455	62.4	—	—
合計	34,031,811	1,784,962	16,077,227	17,954,584	47.2	△ 321	24,060

(注) 1. 固定資産償却基準

当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準に従い、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	57,718千円
"	宣伝費	10,840 "
製造原価	減価償却費	1,391,448 "
営業外費用	貸与固定資産費用	7,302 "
計		1,564,877 "

3. 租税特別措置法第43条第1項、第46条の2及び第47条に係る償却額425,720千円は特別償却準備金繰入額として剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却準備金として、貸借対照表負債の部に計上しております。

4. 繰延勘定償却基準

- (1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行っております。
- (2) 開発費は5年以内の均等償却を行っております。

様式第14号

(14) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	405,911	391,459	54,24	※1 391,459	400,487	
事 業 税 引 当 金	74,000	74,000	67,258	—	80,742	
法人税、住民税引当金	159,639	172,000	138,161	—	193,478	
売 上 割 戻 引 当 金	58,325	14,864	58,325	—	14,864	
退 職 給 与 引 当 金	1,622,696	400,925	37,097	—	1,986,524	
不動産等圧縮引当金 ※2	322,663	68,980	—	—	391,643	
買 換 資 産 引 当 金 ※2	30,710	—	30,710	—	—	
価 格 変 動 準 備 金 ※2	360,000	360,000	—	※3 360,000	360,000	
万 国 博 出 展 準 備 金 ※2	18,000	8,000	—	—	26,000	
海外市場開拓準備金 ※2	129,120	47,363	—	※4 14,363	162,120	
特 別 償 却 準 備 金 ※2	1,504,919	506,943	—	※4 81,223	1,930,639	

脚注 ※1. 法人税法の規定による洗替えてあります。

※2. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度内の金額を計上しました。

※3. 租税特別措置法の規定による洗替えてあります。

※4. 租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2 主な資産及び負債の内容

前掲の第87期（昭和44年6月30日現在）の貸借対照表について主な資産、負債の内容を説明すれば次の通りであります。（単位：千円）

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金 7,883,778千円

種 別	金 額	摘 要
現 金	3,473	
当 座 預 金	188,702	
普 通 預 金	30,426	
通 知 預 金	3,872,200	
定 期 預 金	3,732,400	
そ の 他 預 金	56,577	
計	7,883,778	

(ロ) 受 取 手 形 2,327,840千円

(a) 業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	4,244,524	2,888,009	1,356,515
工 業 品	2,898,677	2,165,788	732,889
航 空 部 品	638,037	425,900	212,137
そ の 他	26,299	—	26,299
計	7,807,537	5,479,697	2,327,840

(b) 期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過 ※	9,119	—	9,119
昭和44年 7月期日	1,854,188	1,596,077	258,111
“ 8月 “	1,725,992	1,634,026	91,966
“ 9月 “	1,726,061	1,326,446	399,615
“ 10月 “	1,424,843	714,769	710,074
“ 11月以降 “	1,067,334	208,379	858,955
計	7,807,537	5,479,697	2,327,840

（注） ※ 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、7月初旬までに入金しております。

(イ) 関係会社受取手形 1,482,343千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
イ	5,821,098	4,494,029	1,327,069
工業品	514,791	360,022	154,769
航空部品	1,855	1,350	505
計	6,337,744	4,855,401	1,482,343

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	8,336	-	8,336
昭和44年 7月期日	1,358,875	1,241,127	117,748
8月	1,211,779	1,133,001	78,778
9月	1,133,228	1,027,867	105,361
10月	1,291,598	1,049,734	241,864
11月以降	1,333,928	403,672	930,256
計	6,337,744	4,855,401	1,482,343

(ロ) 売 掛 金 4,267,891千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
イ	2,368,004	
工業品	1,654,948	
航空部品	236,647	
その他	8,292	
計	4,267,891	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
6 月 中 売 上 分	3,149,669	
5 月 中	530,132	
4 月 中	253,933	
3 月 以 前	334,157	
計	4,267,891	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
4,116,897	19,600,365	19,449,371	42,67,891	82%	38日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{日}$

(外) 関係会社売掛金 1,207,549千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
タイヤ工業製品	1,111,641	(主な売掛先)
航空部品	95,480	東京ヨコハマタイヤ㈱ 69,067
	428	中央ヨコハマタイヤ㈱ 55,538
		兵庫ヨコハマタイヤ㈱ 53,665
		埼玉ヨコハマタイヤ販売㈱ 50,250
		関西ヨコハマタイヤ㈱ 45,362
計	1,207,549	

(b) 滞留状況

発 生 月 度	金 額	摘 要
6 月 中 売 上 分	1,191,696	
5 月 中 "	14,623	
4 月 中 "	432	
3 月 以 前 "	798	
計	1,207,549	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
1271,075	6222,118	6285,644	1207,549	84%	36日

(内) 有価証券 1,784,230千円

前掲付属明細表様式第1号(イ)参照

(ト) 製 品 5,251,744千円

業 種 別	金 額	摘 要 (主な製品)
タ イ ヤ	4,216,350	自動車タイヤ・チューブ、小型タイヤ・チューブ
工 業 品	934,428	ベルト、特殊ベルト、ホース、特殊品、民需金属部品
航 空 部 品	100,966	航空機用タンク、金属部品
計	5,251,744	

(ケ) 原 材 料 881,672千円

品 種	金 額	摘 要
原 料 品	617,414	
ゴ ム 類	202,797	
糸 布 類	266,734	
混 合 剤	106,891	
ワ イ ヤ ー 類	38,080	
そ の 他	2,912	
部 分 品	223,701	
加 工 依 頼 品	40,557	
未 着 原 料 品	—	
計	881,672	

(リ) 仕 掛 品 1,286,140千円

工 場 別	金 額	摘 要
平 塚 製 造 所	663,825	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三 重 工 場	236,882	自動車タイヤ・チューブ
三 島 工 場	187,013	自動車タイヤ、練生地
上 尾 工 場	54,231	小型タイヤ・チューブ
新 城 工 場	144,189	自動車タイヤ・チューブ、ホース、特殊品
計	1,286,140	

(マ) 貯 蔵 品 92,164千円

品 種	金 額	摘 要
燃 料	23,359	
油 脂 類	1,987	
鉛	7,266	
修 繕 材 料	5,265	
荷 造 材 料	6,115	
そ の 他 の 雑 品 類	48,172	
計	92,164	

(ニ) 前 渡 金 76,470千円

内 訳	金 額	摘 要
仕 入 先 前 渡 金	76,470	

(ハ) 前 払 費 用 54,361.2千円

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 火 災 保 険 料	59,528	
未 経 過 借 入 金 利 息	215,486	
未 経 過 手 形 割 引 料	125,499	
そ の 他	143,099	
計	543,612	

(ヘ) 社 内 短 期 債 権 46,073千円

内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	3,790	
社内長期貸付金のうち1年内返済予定額	42,283	社内長期貸付金の項参照
計	46,073	

(ホ) 短 期 貸 付 金 60,958千円

内 訳	金 額	摘 要
長期貸付金のうち1年内返済予定額	60,958	長期貸付金の項参照
計	60,958	

(三) 関係会社短期貸付金 513,331千円

前掲付属明細表様式第6号(イ)参照

(四) 未収入金 338,872千円

内 訳	金 額	摘 要
原材料割戻金	202,841	
原材料払下代	35,082	
部分品払下代	22,844	
代理店に対する 宣伝品有償分譲代	5,141	
その他の	72,964	
計	338,872	

(五) 関係会社未収入金 185,022千円

内 訳	金 額	摘 要
貸付金利息	146,552	
原材料払下代	11,227	
その他の	27,243	
計	185,022	

(六) 原料払下等受取手形 23,073千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和44年 7月期日	22,731	22,731	—
“ 8月 “	27,560	27,560	—
“ 9月 “	20,531	18,031	2,500
“ 10月 “	12,780	2,485	10,295
“ 11月以降 “	10,278	—	10,278
計	93,880	70,807	23,073

(イ) 関係会社原料払下等受取手形 9,678千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和44年 7月期日	1,996	1,898	98
" 8月 "	2,225	2,177	48
" 9月 "	4,129	1,580	2,549
" 10月 "	2,734	2,734	—
" 11月以降 "	6,983	—	6,983
計	18,067	8,389	9,678

(ロ) その他の流動資産 33,566千円

内 訳	金 額	摘 要
海外駐在所経費仮払金他	33,566	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定 2,498,927千円

事業所	金額	摘要
本社	103,311	事務所建設費用、その他
平塚製造所	763,292	タイヤ、工業品生産設備合理化、その他
三重工場	1,126,290	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	350,376	"
上尾工場	7,899	小型タイヤ
新城工場	147,759	タイヤ、チューブ設備増設、その他
計	2,498,927	

(ロ) 投資有価証券 2,958,517千円

前掲付属明細表様式第1号(ロ)参照

(ハ) 関係会社株式 1,655,694千円

前掲付属明細表様式第4号参照

(ニ) 出資金 7,086千円

出資先	金額	摘要
日本産業巡航見本市協会 外18件	7,086	

(ホ) 長期貸付金 2,457,19千円

貸付先	金額	内1年内 返済予定額	期末残高	摘要	
				返済期限	使途
得意先口・計	134,397	47,444	86,953		
柳田添タイヤ商会	29,013	4,807	24,206	50. 12. 31	設備資金
橋本ゴム工業㈱	10,000	3,000	7,000	47. 10. 31	"
京聯自動車㈱	9,200	9,200	—	44. 5. 31	ディーラー援助資金
堀松自動車㈱	7,357	2,160	5,197	47. 11. 30	"
柳京浜ゴム工業所	24,000	4,742	19,258	49. 2. 28	設備資金
中越陸運㈱	5,000	5,000	—	46. 6. 30	"
静岡タイヤ㈱	18,240	—	18,240	47. 1. 10	"
新潟運輸建設㈱	5,000	5,000	—	44. 6. 29	運転資金
その他	26,587	13,535	13,052		

貸 付 先	金 額	内 1 年 内 返 済 予 定 額	期 末 残 高	摘 要	
				返 済 期 限	使 途
一 般 口 計	172280	13514	158766		
清 和 興 業 株	8228	531	7697	63. 7. 15	ビル借室保証金
日 興 不 動 産 株	13480	—	13480	58. 12. 21	"
伊 藤 祐	9900	3600	6300	47. 2. 28	ビル建築協力金
札幌自動車運輸株	14970	—	14970	60. 6. 30	"
田 中 勝 一	11800	—	11800	50. 6. 30	株式買上資金
明治生命保険相互会社	15166	—	15166	57. 7. 13	ビル借室保証金
橋 場 鉄 工 株	67000	7020	59980	50. 2. 28	設備資金
株 全 土 地	7600	400	7200	54. 6. 30	ビル借室保証金
清 水 地 所 株	6806	—	6806	62. 4. 7	"
そ の 他	17330	1963	15367		
計	306677	60958	245719		

(注) 1年内返済予定額は、短期貸付金に計上してあります。

(イ) 社内短期貸付金 368,840千円

内 訳	金 額	内 1 年 内 返 済 予 定 額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 融 資 金 他	411123	42283	368840	規定による利息を徴しております。

(注) 1年内返済予定額は、社内短期債権に含めて計上してあります。

(ロ) 関係会社長期貸付金 2,050,856千円

前掲付属明細表様式第6号(ロ)参照

(ハ) その他の投資 685,792千円

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金 敷 金	92,027	浜ゴム不動産株 58,506 清水地所株 3,541 明治生命保険相互会社 3,266 そ の 他 26,714
住 宅 預 金 引 当 資 産	221,464	従業員の社内預金を金銭信託として投資したものであります。
従 業 員 事 業 保 険	345,335	
そ の 他	26,966	
計	685,792	

(3) 繰延勘定

(イ) 長期前払費用 405,166千円

種 類	金 額	摘 要
看板風害保険料他	39,877	
技術援助料頭金	29,894	
広告宣伝費	335,395	
計	405,166	

(ロ) 開 発 費 110,289千円

種 類	金 額	摘 要
市場開拓費 ※1	80,186	
合理化特別退職金 ※2	30,103	
計	110,289	

(注) ※1. この費用は38年7月以降の5ヵ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※2. この費用は40年11月に於ける新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

(4) 流動負債

(イ) 支払手形

11,804,830千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴム類	3,047,751	(期日別内訳)
糸布類	3,216,917	昭和44年 7月期日 2482,439
混合剤	2,723,308	" 8月 " 2,778,139
外注製品	1,206,122	" 9月 " 2,382,872
その他の	1,610,732	" 10月 " 2,147,775
		" 11月以降 2,013,605
計	11,804,830	

(ロ) 関係会社支払手形

1,941,750千円

品 種 別	金 額	摘 要
外注製品	1,941,750	(期日別内訳)
		昭和44年 7月期日 398,790
		" 8月 " 48,885
		" 9月 " 45,760
		" 10月 " 47,079
		" 11月 " 125,720
その他の	—	(相手先別内訳)
		御 勝 工 舎 97,025
		金町ゴム工業御 75,901
		その他の 21,249
計	1,941,750	

(ハ) 買掛金

2,552,162千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴム類	3,192,450	(主な買掛先)
糸布類	689,260	日本ゼオン御 2,559,978
混合剤	308,277	三菱商事御 1,757,530
ワイヤ類	300,562	東洋紡績御 1,422,950
部分品	77,096	伊藤忠商事御 1,216,750
石炭・重油	39,430	帝人商事御 1,164,710
外注製品	402,740	
その他の	415,552	
計	2,552,162	

(イ) 関係会社買掛金 64,026千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	63,548	(主な買掛先)
		佛 勝 工 舎 26,612
そ の 他	478	金町ゴム工業佛 17,871
計	64,026	

(ロ) 一年内償還社債 290,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(ハ) 短期借入金 4,162,500千円

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
第 一 銀 行	1,602,000	44. 7. 31	運 転 資 金
三 菱 銀 行	440,000	44. 7. 9	"
富 士 銀 行	301,000	44. 7. 17	"
三 井 銀 行	320,000	44. 7. 24	"
協 和 銀 行	177,500	44. 7. 31	"
東 京 銀 行	70,000	44. 7. 28	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	20,000	44. 7. 31	"
太 陽 銀 行	104,000	44. 7. 31	"
中 央 信 託 銀 行	250,000	44. 9. 30	"
横 浜 銀 行	360,000	44. 7. 7	"
百 五 銀 行	290,000	44. 7. 7	"
静 岡 銀 行	30,000	44. 7. 15	"
群 馬 銀 行	64,000	44. 7. 31	"
足 利 銀 行	76,000	44. 7. 31	"
福 岡 銀 行	8,000	44. 7. 4	"
東 京 海 上 火 災	32,000	44. 10. 31	"
大 成 火 災 海 上	9,500	44. 10. 31	"
安 田 火 災 海 上	8,500	44. 10. 31	"
合 計	4,162,500		

(ヒ) 一年内返済長期借入金 2,852,450千円

前掲付属明細表様式第8号(イ)参照

(ホ) 一年内返済外貨長期借入金 156,455千円

前掲付属明細表様式第8号(ロ)参照

(9) 一年内返済住宅建設資金借入金 14,768千円

前掲付属明細表様式第8号に参照

(x) 未 払 金 1,191,459千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	228,444	割戻金の積立て、毎月又は毎期末に得意先に支払い、又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入 代	903,076	
固 定 資 産 税	50,676	
そ の 他	9,263	
計	1,191,459	

(y) 関係会社未払金 161,352千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	157,512	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
そ の 他	3,840	
計	161,352	

(z) 未 払 費 用 556,307千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	58,819	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	26,943	
運 賃 諸 掛	212,928	
借 入 金 利 息	82,770	
技 術 料	57,039	
そ の 他	117,808	
計	556,307	

(7) 関係会社未払費用 50,843千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	44,459	The B.F. Goodrich Co.
運 賃 諸 掛	2,962	
そ の 他	3,422	
計	50,843	

(㉒) 前 受 金 214,742千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	211,350	
分 譲 品 代	60	
前 受 収 益	3,332	
計	214,742	

(㉓) 預 り 金 121,992千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り勤労所得税、 その他	72,055	
得意先からの一時預り金	12,398	
その他	37,539	
計	121,992	

(㉔) 関係会社預り金 9,615千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	7,613	
その他	2,002	
計	9,615	

(㉕) 社 内 預 金 221,464千円

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 預 金	221,464	

(㉖) 固定資産購入支払手形 3,011,796千円

期 日 別	金 額	摘 要
昭和44年 7月期日	367,894	
〃 8月 〃	480,298	
〃 9月 〃	458,566	
〃 10月 〃	697,196	
〃 11月 〃	581,741	
〃 12月以降期日	426,101	
計	3,011,796	

(5) 固定負債

(1) 社 債 1,040,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(2) 長期借入金 14,589,400千円

前掲付属明細表様式第8号(1)参照

(3) 長期外貨借入金 156,455千円

前掲付属明細表様式第8号(2)参照

(4) 住宅建設資金借入金 218,292千円

前掲付属明細表様式第8号(3)参照

(5) 預り保証金 307,394千円

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	307,059	得意先から取引の保証のために預ったもの があります。
その他	335	
計	307,394	

(6) 関係会社預り保証金 415,526千円

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	411,732	一般得意先と同趣旨の預り金であります。
その他	3,794	
計	415,526	

3 金 繰 状 況

(1) 金 融 実 績 表 (自 昭和44年1月 1日
至 昭和44年6月30日)

(単位：千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	7,433,009	7,361,875	7,612,933	8,126,445	7,638,320	7,726,637	7,433,009
収 入 の 部							
営 業 収 入	4,037,817	4,222,939	4,336,291	4,795,671	5,030,941	5,214,339	27,637,998
そ の 他 収 入	519,302	194,067	989,120	343,748	294,507	607,516	2,948,260
計	4,557,119	4,417,006	5,325,411	5,139,419	5,325,448	5,821,855	30,586,258
社 債	—	—	—	—	—	—	—
借 入 金	520,000	830,000	1,582,200	510,000	728,000	1,354,000	5,524,200
収 入 合 計	5,077,119	5,247,006	6,907,611	5,649,419	6,053,448	7,175,855	36,110,458
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,563,451	2,355,924	2,981,553	2,695,480	2,905,218	2,749,658	16,251,284
労 務 費	500,205	408,018	419,014	456,331	488,814	1,308,484	3,580,866
経 費	553,449	563,587	621,267	656,400	659,959	648,430	3,703,092
諸 設 備	408,663	436,137	488,803	802,233	644,168	1,250,569	4,030,573
支 払 利 息	217,847	164,772	248,465	219,835	191,996	251,683	1,294,598
技 術 料	24,907	17,946	15,114	143,830	60,841	8,106	270,744
税 金 ・ 配 当 金	101	255,556	25,588	94,384	44,169	276	420,074
有 価 証 券	91,800	23,527	86,020	208,146	39,797	59,500	508,790
そ の 他	476,754	542,096	697,307	545,326	517,780	511,002	3,290,265
計	4,837,177	4,767,563	5,583,131	5,821,965	5,552,742	6,787,708	33,350,286
社 債 償 還	10,000	—	30,000	10,000	—	—	50,000
借 入 金 返 済	301,076	228,385	780,968	305,579	412,389	231,006	2,259,403
支 出 合 計	5,148,253	4,995,948	6,394,099	6,137,544	5,965,131	7,018,714	35,659,689
月末現金預金繰越高	7,361,875	7,612,933	8,126,445	7,638,320	7,726,637	7,883,778	7,883,778

(2) 今後の資金計画 (自 昭和44年 7月 1日
至 昭和44年12月31日)

(単位: 千円)

	7	8	9	10	11	12	合計
月首現金預金繰越高	7,883,778	8,059,853	8,128,853	8,231,853	8,312,853	8,402,853	7,883,778
収入の部							
営業収入	4,809,569	4,494,000	4,580,000	4,855,000	4,818,000	5,243,000	28,799,569
その他収入	221,904	158,000	281,000	591,000	164,000	1,692,000	3,107,904
計	5,031,473	4,652,000	4,861,000	5,446,000	4,982,000	6,935,000	31,907,473
社債	—	300,000	—	—	300,000	—	600,000
借入金	1,185,500	690,000	1,290,000	300,000	290,000	810,000	4,565,500
収入合計	6,216,973	5,642,000	6,151,000	5,746,000	5,572,000	7,745,000	37,072,973
支出の部							
原材料費	2,606,844	2,828,000	2,849,000	2,763,000	2,549,000	2,759,000	16,354,844
労務費	567,971	496,000	496,000	496,000	496,000	1,746,000	4,297,971
経費	669,931	654,000	644,000	672,000	676,000	684,000	3,999,931
諸設備	445,472	520,000	492,000	798,000	623,000	1,437,000	4,315,472
支払利息	220,389	240,000	240,000	250,000	250,000	270,000	1,470,389
技術料	32,880	24,000	18,000	24,000	28,000	7,000	133,880
税金配当金	8,631	287,000	32,000	94,000	50,000	—	471,631
有価証券	659,636	132,000	811,000	35,000	343,000	93,000	2,073,636
その他	404,264	159,000	77,000	133,000	103,000	97,000	973,264
計	5,616,018	5,340,000	5,659,000	5,265,000	5,118,000	7,093,000	34,091,018
社債償還	10,000	—	130,000	10,000	—	—	150,000
借入金返済	414,880	233,000	259,000	390,000	364,000	511,000	2,171,880
支出合計	6,040,898	5,573,000	6,048,000	5,665,000	5,482,000	7,604,000	36,412,898
月末現金預金繰越高	8,059,853	8,128,853	8,231,853	8,312,853	8,402,853	8,543,853	8,543,853